



地域経済を支える金融 DX

ペーパーレス化で業務効率化、業務変革を実現

ビジネスや社会のデジタル化が進み、コロナ禍も相まって多くの人が非対面、非接触のサービスを経験しています。金融分野においても、FinTechをはじめとするビジネスのデジタル化、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進は不可避のテーマとなっています。

特に、地域経済と地域の発展を支える信用金庫、信用組合にとって、国内の人口減少に伴う地方の労働力、融資先の減少、異業種からの業界参入のような市場環境の変化は大きな課題です。こうした厳しい環境下で競争力を確保するためには、これまで以上の業務効率化が必要になります。一方で厳しい環境下、収益確保をしていくために無理のある経営をしないようガバナンス強化が年々強く求められており、それぞれを実現していくことが肝要です。そして、業務効率向上とガバナンス強化の両立には「業務のデジタル化」が第一歩となります。

デジタル化により信用金庫、信用組合をはじめとする地域金融機関の業務効率化、業務改革を推進することは、経営基盤強化の有効な施策であり、店舗やオンライン等のマルチチャネルにより新しい顧客体験を創造・企業としての付加価値向上につながる「金融DX」という大きな波になっていきます。

まずはDXへの足掛かりとして、金融業界特有の「紙の業務」をデジタル化するメリットと、便利なツールをご紹介します。

地域に貢献し続けていくためには デジタル化による業務変革が不可欠

少子高齢化に伴う地方都市の人口減少は、地域経済に大きな影響を与えています。信用金庫、信用組合などの地域密着した金融サービスを提供する金融機関にとっても、労働力と融資先の減少は大きな経営上の課題です。

こうした環境下で、デジタル化によって業務効率化とサービス品質の向上を両立することは、もはや避けられないテーマとなりました。日本銀行が公表した『金融システムレポート別冊シリーズ デジタル時代の地域金融』(2021年3月)*によれば、地方銀行と第二地方銀行、信用金庫を対象に分析を行った結果、デジタル化の注力分野として業務プロセスの見直し(BPR)、特に、紙情報の電子化や既存業務の自動化など、バック事務の効率化をポイントに挙げる金融機関が多いことが分かりました。

地域金融が日ごろ紙で行なっている業務の具体例としては、稟議や各種報告資料の回付が挙げられます。また、人事考課表や勤怠管理も紙ベースで行っている金融機関が多いのが現状です。

さらに、紙(現物)に対する信頼感が根強く、「今まで安全に業務が遂行されていた」という安心感からデジタル化、ペーパーレス化への移行が容易に進められない、業界特有の事情も見受けられます。しかし、業務の性質上、紙の多い金融業務においても時代に合わせて業務の進め方や働き方を変革するDXを実現していくことは大きな命題です。

一方で、金融機関全体における業務のデジタル化、DXは進んできているものの、地域金融機関ではまだまだ検討段階というところが多いのも実情です。

しかし、人口減少・人材不足の影響を受けやすい地域金融こそ、デジタルを活用した業務効率化が必要と言えます。定型業務の自動

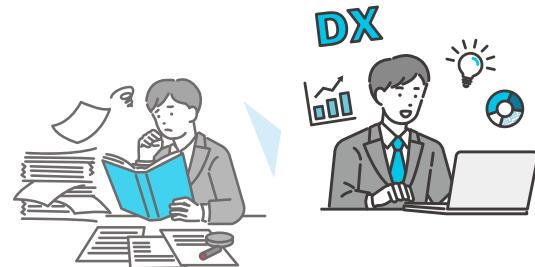
化を通じて事務量を削減することで、事務作業にかかるリソースを抑制し、本来、地域密着型の金融機関として注力すべき「お客さまとの対話」には、より多くの時間を割り当られ、重点業務への人員再配置が実現できます。

さらに、業務効率化と併せ、ガバナンス強化・コンプライアンス対策も組織を守る上で欠かせない要素となっています。金融業界の中でも、職員一人ひとりにパソコンが割り当てられることが少ない地域金融機関では、職員のITリテラシー向上や情報漏えい等のリスク軽減が課題となっているからです。そういった面でも、金融業界特有の「紙」「手書き」「印鑑」のデジタル化、ペーパーレス化を推進することは有効な選択肢となります。

信用金庫、信用組合をはじめとする地域金融機関の安定的な経営基盤を確立し、地域社会のさらなる繁栄に貢献し続けていくためには、デジタルを活用した業務変革を早急に推進していくことが重要なのです。

* 出典：金融システムレポート別冊シリーズ デジタル時代の地域金融』(2021年3月) 日本銀行金融機構局

<https://www.boj.or.jp/research/brp/fsr/fsrb210329.htm>



紙帳票の「活字文字」「手書き文字」を高精度にデータ化する AI-OCR 「DX Suite」

金融機関のあらゆる業務には「紙」が多く存在します。多くの金融機関では、職員が紙を見ながら各種システムに手入力(転記)する作業に工数がかかっているほか、膨大な過去データも紙で保管されておりデジタル化が難しいことが課題でした。

日立システムズが提供するAI-OCR「DX Suite」は、OCR(Optical Character Recognition:光学的文字符号認識)にAI技術を活用し、AIの学習機能により高精度な読み取りを実現したソリューションです。

これまでのOCR技術に加え、「補正処理」「識字率向上」「手書き対応」という特徴を備えます。これは、紙帳票をイメージデータとして読み取る際に、補正処理を実施。また、読み取り結果をもとにした読み取りエンジンのアップデートにより識字率を向上させ、活字以外に手書き文字にも対応することを実現し、手書き入力が多い業務に、大きく貢献します。また、単なる読み取りだけではなく、複数行にわたる文章の読み取りや塗りつぶしや訂正印への対応も可能です。

AI-OCRとRPAソリューションの組合せにより、これまで職員が申込書などの帳票を見ながら各種業務システムに手入力していた工程が不要になり、多くの時間を費やす事務作業が削減できます。そして、削減した事務職の工数は、本来業務である営業職などお客さまとの対話、サポートに再配分することで、さらなるお客さま満足度向上につなげることが可能になるのです。

実際に、国内の信用金庫では、振込依頼書、口座振替依頼書、カード発行依頼書など、各店舗から送られる年間5万枚以上にもおよぶ手書き帳票のデータ化作業の効率化という課題を抱えていました。そこで、AI-OCR「DX Suite」とRPA(Robotic Process Automation)を組み合わせて活用。たとえば、カード関連帳票のデータ化では、手作業によるデータエントリーが不要になったことで、これまでの半分の人員で、同じ作業時間内にデータ化作業を完了できるようになりました。

※「DX Suite」は、AI inside 株式会社の商標です。

各種業務システムで利用する紙帳票を電子化し、企業のトータルコストを削減する 「DXペーパーレス基盤サービス」

営業店舗や渉外業務、各種業務システムで利用する紙帳票を電子化したいものの、実現には電子帳票を作成するシステムや保管するシステム、保険業務、預かり資産業務、各種申し込みなどの各種業務システムに個別開発が発生し、多大な工数とコストがかかることが課題でした。

そこで、業務個別ではなく、全体最適のペーパーレス基盤による業務効率

読み取り例

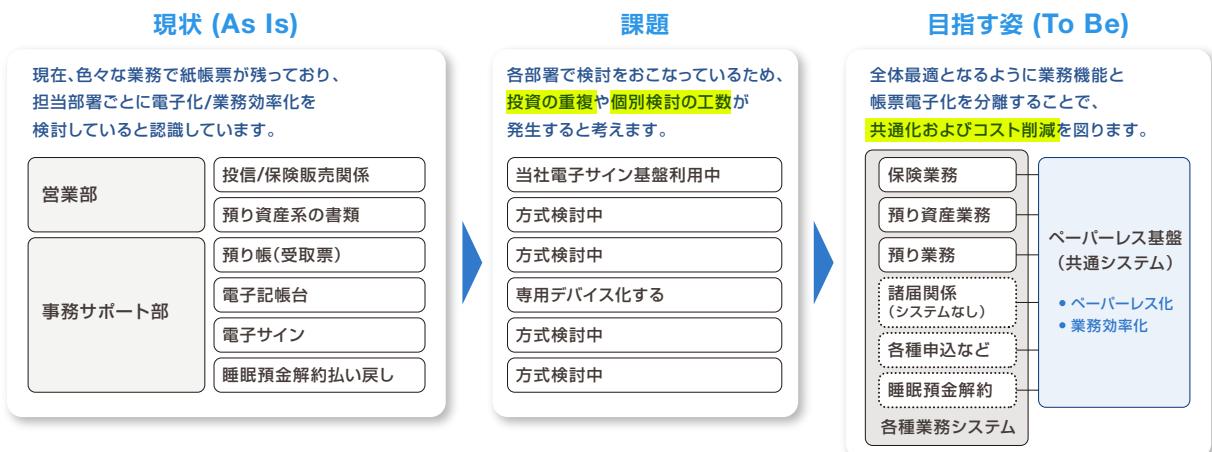
■ 生年月日	■ 店番号	■ 口座番号
1955年02月08日	383	01721934
55年02月08日	383	0721934

■ 氏名（漢字）	■ 氏名（ひらがな）	■ 電話番号
日本 太郎	にほん たろう	090-111-777
日本太郎	にほんたろう	090-111-777

■ 住所	■ 住所（フリガナ）
渋谷区 渋谷中央	オオサカシ キタウチヨウマハマシンダイビル
渋谷中央	オオサカシキタウチヨウマハマシンダイビル

■ 支店名	■ 住所
渋谷中央	東京都 渋谷区 渋谷1-2-1 大山ビル フロントタワー
渋谷中央	東京都 渋谷区 渋谷1-2-1 大山ビル フロントタワー

化およびペーパーレス化を実現するのが「DXペーパーレス基盤サービス」です。「フォーム配置による容易な帳票電子化」「タブレットでの電子サイン」「他システムと連携するデータ出力」といった機能を備え、業務機能と帳票電子化を分離することで、共通化およびコスト削減を図ることができます。



複数のシステムで、共同で使用可能なサイン機能および帳票電子化機能を備え、既存帳票レイアウトのまま電子化するためIT担当者の運用変更負荷を低減します。また、ユーザーにとって使い慣れたレイアウトで違和感なくデジタル移行が可能です。

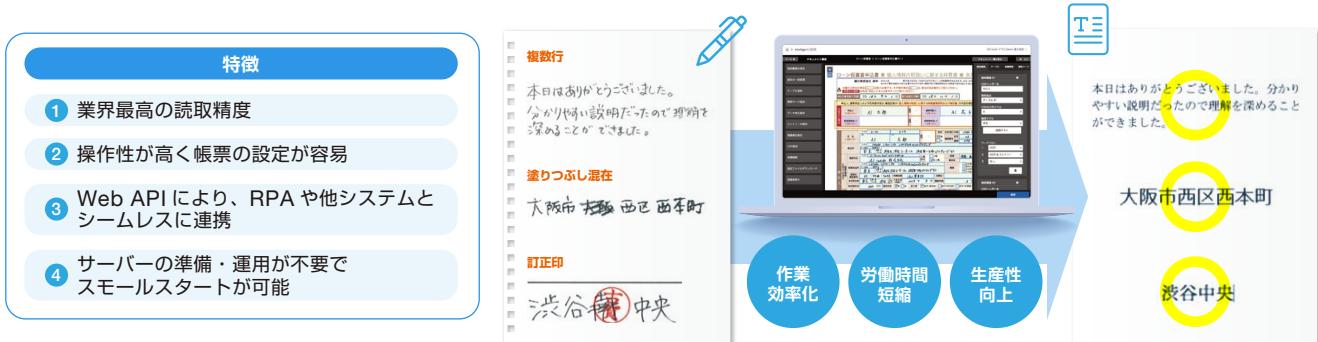
特に、タブレット上で手書き入力したサインの筆跡を画像の電子データとして保存し、書き順や筆跡などのストローク情報を暗号化して保存することで複

製／改ざんを防ぐ機能や、帳票ごとに保存期間を設定する機能を搭載するため、不正防止や、e-文書法など細かな法令に沿った運用が可能になります。

これにより、業務効率向上だけでなく、属人化を解消し、ガバナンス向上や不正防止のメリットも実現でき、さらに、API連携やバッヂで他システムとのデータ連携も可能となり、各種業務システムで利用する紙帳票のデジタル化、共同利用が可能になります。

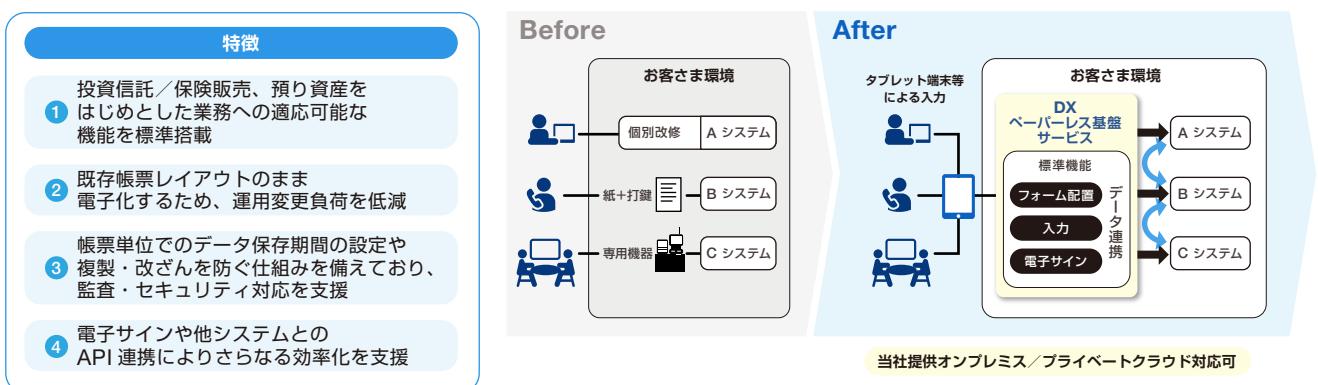
AI-OCR 「DX Suite」

これまでの OCR 技術に加え、AI により紙帳票の「活字文字」「手書き文字」を高精度にデータ化



「DX ペーパーレス基盤サービス」

金融機関のノウハウを集結！ 電子帳票の共同利用による業務効率化・コスト削減を実現



金融 DX 実現には信頼できるパートナー選びが不可欠

地域金融機関の DX 実現のために、事務支援だけでなく、金融商品の販売支援をはじめ金融業務全体の DX をトータルに、ワンストップで支援可能なパートナーが不可欠です。

日立システムズは、地域の金融機関様に密着した営業体制をとっているからこそ、地域の特性を理解したデジタル化、DX 支援が可能です。ペーパーレス化による業務変革、DX 推進のパートナーとして、日立システムズへぜひご相談いただければ幸いです。

関西エリアの企業の DX と、
ビジネスの拡大をご支援します

サービスのお問い合わせはこちらまで

株式会社日立システムズ 関西支社

<https://www.hitachi-systems.com/sp/kansai/>



◎ 株式会社 日立システムズ

本社: 〒141-8672 東京都品川区大崎1-2-1

www.hitachi-systems.com

ご相談に関してはこちらからお問い合わせください

*本カタログに記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標、または商標です。

*本カタログに記載されている内容、仕様については、予告なく変更する場合があります。

*本製品を輸出する場合には、外規格および外国貿易法ならびに、米国の輸出管理関連法規などの規制を御確認の上、必要な手続きをおとりください。
なお、ご不明な場合は、当社営業にお問い合わせください。